

自己資本の構成に関する開示事項
2025年3月末

2025年5月12日
株式会社 池田泉州ホールディングス

ホールディングス連結

(単位:百万円、%)

項 目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,962	229,890
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,897	119,897
うち、利益剰余金の額	112,405	110,109
うち、自己株式の額(Δ)	1,116	115
うち、社外流出予定額(Δ)	2,224	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,817	9,238
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,817	9,238
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	179	169
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	33	35
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	354	372
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	354	372
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	681	847
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	238,028	240,554
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,667	3,465
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,667	3,465
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	112	80
適格引当金不足額	1,633	408
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	21,227	22,201
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,641	26,156
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	212,387	214,397
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,555,396	1,525,199
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,943	113,472
フロア調整額	161,416	23,741
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,831,756	1,662,413
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	11.59%	12.89%

自己資本の構成に関する開示事項
2025年3月末

2025年5月12日
株式会社 池田泉州銀行

銀行連結

(単位:百万円、%)

項 目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	225,252	225,774
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,747	124,747
うち、利益剰余金の額	103,780	101,026
うち、自己株式の額(Δ)	-	-
うち、社外流出予定額(Δ)	3,275	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,817	9,238
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,817	9,238
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	354	372
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	354	372
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	233,424	235,385
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,565	2,417
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,565	2,417
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	71	54
適格引当金不足額	1,634	409
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	21,227	22,201
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,498	25,083
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	207,925	210,302
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,550,815	1,520,755
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	112,175	110,730
フロア調整額	165,498	27,870
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,828,489	1,659,357
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.37%	12.67%

自己資本の構成に関する開示事項
2025年3月末

2025年5月12日
株式会社 池田泉州銀行

銀行単体

(単位:百万円、%)

項 目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	200,963	202,107
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	79,538	77,406
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	3,275	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	200,963	202,107
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,548	2,387
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,548	2,387
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	86	82
適格引当金不足額	2,723	1,520
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	13,323	12,962
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,681	16,952
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	182,282	185,154
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,521,533	1,489,062
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,972	105,852
フロア調整額	175,896	37,645
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,804,403	1,632,560
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	10.10%	11.34%